

事業計画概要に関する資料

1. (仮称)統合新病院の統合再編病院の方向性

市立伊丹病院と近畿中央病院は、現在、市域における2次救急医療を担う急性期病院として中核的な医療機関としての役割を果たしています。

しかしながら、近年、施設の老朽化が進み、高度な医療技術が必要とされる新生物(がん)や心血管疾患及び脳血管疾患等の患者の多くが、高度急性期病院が集中する阪神南医療圏域や大阪府等の市外の医療機関で入院されていること、働き方改革を含め、医師の確保の観点からもそれぞれが単独で建替えを行った場合、将来にわたって安定した事業運営を継続することは困難であることが、「統合検討会議検討報告書」における収支シミュレーションにおいても明らかになっている。

こうした現状を踏まえ、地域医療の提供体制が抱える課題に対応し、さらに、伊丹市が使命とする、「市民が必要とする地域医療の提供」、公立学校共済組合が使命とする、「組合員の必要とする職域機能の提供」を同時に実現させるためには、二つの病院が競合するのではなく、協力し合うことによって人員体制の強化を図り、統合再編による基幹病院において、医療技術の高度化に沿った施設機能を整備することにより医師等の確保に努め、持続的・安定的な地域医療提供体制を構築することが効果的で実現可能な選択肢であることから、市立伊丹病院と近畿中央病院は統合再編すべきであるとの判断に至ったところである。

2 統合再編により目指すべき方向性

高度医療等の提供可能な基幹病院の設置と健診機能を併せ持った施設を作ること。

災害時の医療提供の継続が出来る災害拠点病院を目指すこと

政策医療を提供する公的病院としての位置づけを提供していくこと。

これらを実現するため地域における医療機関とのさらなる連携を深め、高度急性期病院としての役割分担を明確にするためにも、現在両病院に入院されている回復期に位置づけられる患者については積極的に回復期病院への移行を進めていく。

また外来についても地域連携をさらに進め、患者の紹介率の向上をさらに実現することで両病院の外来患者についても病院の役割に応じた最適化を進め、適正な外来診療を維持する。

3. 現市立伊丹病院と(仮称)統合新病院の比較

項目	現市立伊丹病院	(仮称)統合新病院
病院延床面積	約 29,000 m ²	約 56,000 m ²
建物高さ	32.9m	約 32.9m (航空法の制限あり)
許可病床数	414 床	約 602 床
外来患者数	840 人	1350 人(想定)

付帯施設

項目	現市立伊丹病院	(仮称)統合新病院
職員宿舎	53戸	約60戸
保育所定員	認可 0～2歳 30名 認可外 15 名	認可 0～2歳 約30名 認可外 約 15 名
駐車台数	約300台 (搬入車両も含む)	約550台 (搬入車両スペースは 別途確保する)

4. ヘリポートの運用について

ヘリポートは災害拠点病院の認定要件として整備をするものであり、当院はドクターヘリを配備する計画はない。

また、ヘリポートの運用に関しては、何年もしくは何十年に1回発生する大規模災害の発生時や大規模事故の発生時に緊急的に患者を搬送する必要性が生じた際にドクターヘリの離発着の可能性があるのみで、へき地医療機関のように日常的に救急搬送目的でのドクターヘリの運用は一切想定していない。

よって、ヘリポートの運用が予測不可避な大規模災害時や大規模事故等の発生時が前提であることから、日常的な周辺環境への影響はないものとする。